

《子ども未来部 令和6年度予算見積方針》

(様式1)

部内マネジメント責任者

部長	黒川 克彦		
----	-------	--	--

予算見積にあたっての基本的な考え方および重点事項

【施策全体の方向性、基本的な考え方】

子ども未来部は、子どもおよび子育ての支援に関する業務、青少年の健全育成に関する業務を行っており、「子どもの人権が尊重され、子どもと大人がともに育ちあい、笑顔輝くまち」、「子ども・若者が自分らしくいきるまち」を目指します。

- ◆切れ目のない子育て支援
- ◆就学前教育・保育の充実
- ◆安心して子育てができる環境づくり
- ◆子ども・若者の育成支援

【重点事項】

- ◆安心して妊娠・出産・子育てができるように切れ目のない相談支援体制の充実を図ります。
- ◆子育て期の保護者が安心して仕事や子育てが両立できるよう、保育人材の確保・育成に努めます。
- ◆児童育成クラブの充実と定員拡大を図り、子どもが安全で安心でき、健やかに育まれる放課後の活動場所の確保に努めます。
- ◆ひとり親家庭や経済的困窮家庭等への支援の充実を図ります。
- ◆児童虐待防止の広報、啓発等に努めるとともに、通告等に対して迅速に対応するための相談窓口の充実を図ります。
- ◆発達障害児等への支援の充実を図ります。
- ◆「子ども・若者計画」に基づき、子ども・若者を支援する各種事業を推進します。
- ◆青少年健全育成の推進の充実を図ります。
- ◆第二期の「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子ども・子育て支援に向けた各種事業を展開します。
- ◆(仮称)草津市子ども計画を策定し、計画に基づき「こどもまんなか社会の実現」を目指します。

【健幸都市づくりの推進に向けた部内の考え方・主な事業】

子ども未来部は、健幸都市基本計画の基本方針の一つである「まちの健幸づくり」の推進に向けて、下記事業を実施します。

- ◆子育て情報サイトの充実を図り、子育て世帯への情報提供を迅速に行うことで、充実した子育てを支援します。
- ◆子育て支援事業を行い、親同士の交流等、子育ての喜びや悩みを分かち合える環境の充実を図ります。
- ◆保育所(園)・幼稚園・認定こども園での健康づくりを進めます。

【見 積】令和6年度 当初予算額(一般会計)

所 属	予算額(千円)		令和6年度予算の特徴
	歳出総額 (職員費を除く)	一般財源	
子ども・若者政策課	745,109	217,090	○多様化する保育ニーズに対応し、幼児教育・保育の質の向上に取り組みます。 ○安全・安心な保育環境の確保を図り、良質な就学前教育・保育を提供するため引き続き保育士等の人材確保への支援に取り組みます。 ○児童育成クラブ等の子育て支援の充実に取り組みます。 ○社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者の支援を進めます。 ○児童虐待の未然防止と早期発見・早期対応に努めます。 ○児童手当の所得制限を撤廃し、受給対象年齢の引き上げおよび第3子の受給額の引き上げを行います。 ○妊娠期から子育て期までの伴走型支援の充実と経済的支援を一体的に実施し、子育て世代の交流・仲間づくり、相談等ができる子育て拠点の充実を図ります。 ○妊婦健康診査費用助成を増額し、妊娠期からの健康管理の充実や経済的負担の軽減を図ります。 ○ひとり親家庭への支援の充実を図り、子どもの貧困対策に取り組みます。 ○妊娠から子育てまで、切れ目のない相談支援を行います。また、子育て世代の交流・仲間づくり、相談等ができる子育て拠点の充実を図ります。 ○障害のある子どもの相談や通所支援の充実に取り組みます。
子ども家庭・若者課	3,265,790	729,494	
家庭児童相談室	63,529	31,854	
子育て相談センター	520,168	328,322	
発達支援センター	1,157,644	322,946	
幼児課	1,543,562	1,310,529	
幼児施設課	6,285,793	2,283,354	
合 計	13,581,595	5,223,589	

【前年度】令和5年度 当初予算額(一般会計)

所 属	予算額(千円)		
	歳出総額 (職員費を除く)	一般財源	
子ども・若者政策課	746,003	216,588	
子ども家庭・若者課	2,745,977	630,351	
家庭児童相談室	50,791	26,549	
子育て相談センター	444,863	198,466	
発達支援センター	1,021,767	278,901	
幼児課	1,204,310	950,966	
幼児施設課	6,272,673	2,171,654	
合 計	12,486,384	4,473,475	

【増 減】(【見積】-【前年度】)

所 属	予算額(千円)		予算額の主な増減理由
	歳出総額 (職員費を除く)	一般財源	
子ども・若者政策課	▲ 894	502	子ども・若者政策課：会計年度任用職員の人件費に伴う増 コロナウイルス感染対策費用に伴う減 子ども家庭・若者課：児童手当の制度改正による扶助費の増 子ども・若者育成支援推進事業における事業拡充に伴う増 市制施行70周年記念事業の実施に伴う増 家庭児童相談室：子育て短期支援事業の利用増による増、会計年度職員の経験年数および人件費の改定に伴う人件費の増 子育て相談センター：会計年度任用職員の経験年数および人件費の改定に伴う人件費の増 妊婦健康診査助成の増額に伴う増 令和5年度からの新規事業の増加に伴う事業費の増 産婦健診の1回あたりの補助見込額の増加に伴う事業費の増 幼児課：人員増による 会計年度職員の経験年数および人件費の改定に伴う人件費の増 コロナウイルス感染対策費用に伴う減 幼児施設課：第3子保育料無償化に伴う扶助費の増 草津幼稚園の子ども・子育て支援新制度移行による扶助費の増 発達支援センター：障害児通所支援の利用増による給付費の増
子ども家庭・若者課	519,813	99,143	
家庭児童相談室	12,738	5,305	
子育て相談センター	75,305	129,856	
発達支援センター	135,877	44,045	
幼児課	339,252	359,563	
幼児施設課	13,120	111,700	
合 計	1,095,211	750,114	

主要な事業(新規・拡大・重点事業等) (一般会計および特別会計)

事業名	事業費(千円)	一般財源		事業概要
民設児童育成クラブ施設整備費補助金	5,000	1,668		児童数の増加や子育て世代の就業率の増加による児童育成クラブの利用ニーズの高まりから、民設民営による新たなクラブの開設に補助を行います。
児童手当および特例給付	2,798,215	425,920		次代を担うすべての子どもの育ちを支える基礎的な経済支援として、所得制限を撤廃するとともに、受給対象年齢を高校生の年代の子を養育する者へ拡大して支給します。
妊婦健康診査助成の増額	21,747	21,698		妊婦が安心して出産子どもを育てることができるよう、妊婦健康診査にかかる費用の一部助成を増額することにより、妊婦の健康管理の充実および経済的負担の一層の軽減を図ります。

枠配分額(当該経費に係る予算見積上限額)に対する見積状況

所 属	一般行政経費(千円)			扶助費(千円)			枠配分額を超過した場合、その理由
	A 枠配分額	B 見積額	A-B ▲は枠超過	A 枠配分額	B 見積額	A-B ▲は枠超過	
子ども・若者政策課	28,157	26,901	▲ 1,256	0	0	0	子ども家庭・若者課： 児童手当の制度改正による扶助費の増 子ども・若者育成支援推進事業における事業拡充に伴う増 市制施行70周年記念事業の実施に伴う増 子育て相談センター： 未熟児養育医療費見込給付者数増による扶助費の増 発達支援センター： 民間事業所利用者負担分補助、障害児通所給付費の増 家庭児童相談室： 子育て短期支援事業の利用増による増 幼児課：物価高騰に伴う、賄材料費の増
子ども家庭・若者課	13,403	17,323	▲ 3,920	584,054	654,042	▲ 69,988	
家庭児童相談室	1,308	1,308	0	1,384	2,414	▲ 1,030	
子育て相談センター	162,184	185,165	▲ 22,981	10,870	11,600	▲ 730	
発達支援センター	11,381	12,312	▲ 931	228,967	253,399	▲ 24,432	
幼児課	24,308	33,392	▲ 9,084	53,710	57,029	▲ 3,319	
幼児施設課	31,195	31,195	0	2,016,716	1,987,173	29,543	
合 計	271,936	307,596	▲ 35,660	2,895,701	2,965,657	▲ 69,956	

マネジメントの視点による財源配分、事務事業の見直し等の考え方について

少子化対策や労働人口の確保を背景に、子育て世代の転入や、共働き世代の増加に対応するため、子育て期の保護者が安心して仕事や子育てができる環境を整えるとともに、子どもの発達や特性に応じた質の高い教育・保育の提供を整えることへの財源配分が必要です。また、妊娠から子育て期までの切れ目ない支援、児童虐待の防止、ひとり親家庭への相談・支援の充実とともに、発達支援等、若者への支援等、多様化する社会環境の変化に対応する財源配分を行う必要があります。